

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとした。この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	72,500	0	0	72,500
投資有価証券	378,321,964	148,482	0	378,470,446
合計	378,394,464	148,482	0	378,542,946

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
現金預金	72,500	(0)	(72,500)	0
投資有価証券	378,470,446	(370,327,638)	(8,142,808)	0
合計	378,542,946	(370,327,638)	(8,215,308)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	22,399,466	1,625,841	20,773,625
電話加入権	149,968	0	149,968
合計	22,549,434	1,625,841	20,923,593

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第1回 独立行政 法人日本学生支援 機構債券	100,000,000	100,270,000	270,000
東京電力株式会社 第483回社債 (一般担保付)	99,918,570	101,410,000	1,491,430
三菱東京UFJ銀 行普通社債第66 回債	99,863,076	99,930,000	66,924
神奈川県第12回 5年公募公債	4,000,000	4,004,400	4,400
第9回 川崎市5 年公募公債	19,988,800	19,992,000	3,200
横浜市公募公債 (5年) 第19 回	50,000,000	50,260,000	260,000
利付国債(5年) 代39回	4,700,000	4,711,750	11,750
合計	378,470,446	380,578,150	2,107,704

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,055,829
合計	4,055,829